第32回 公物管理等分科会における審議の結果報告

別表フォローアップに係るヒアリングについて

平成28年3月15日に開催した第32回公物管理等分科会で下記の事業についてヒアリングを行った。概要は、以下のとおりである。

I ヒアリング対象事業（別表フォローアップ）

「防衛装備品の補給・維持業務」（防衛省）

1. ヒアリングの内容等

公共サービス改革基本方針別表において「法に基づく入札を実施する業務について、引き続き、監理委員会と連携しつつ、検討を行う」こととされている本件ヒアリング対象事業について、防衛省から、これまでのPBLパイロット・モデルの履行状況や今後の事業実施予定等について説明がなされた。説明を受けて、委員からは、以下のような意見等が寄せられた。

【委員からの主な意見等】

- (1) 防衛省において取り組まれているPBL事業については、経済的、質的な点から一定程度の効果があつたこと、これまでの事業や同様の航空機等を対象としたPBL事業については、製造事業者との契約となつてしまい、競争性のある市場とは言えないことについては理解できる。
- (2) 中期的なPBL事業の拡大に向けた方向性と公共サービス改革法の適用について、まだ検討の余地があるとのことなので、基本方針別表に引き続き記載の上、今後、検討結果についてご報告いただきたい。
- (3) 防衛装備品のPBL事業以外の調達等においても、公共サービス改革法の対象となり得る事業がないのか、検討が必要ではないのか。

2. ヒアリングを受けた今後の対応方針

現在別表に記載されているPBLを前提とした防衛装備品の補給・維持業務については、防衛省における今後の検討結果を踏まえ、引き続き監理委員会として、フォローアップを行っていく。

また、現在の別表記載内容とは異なる、その他業務について、公共サービス改革法の適用できる事業がないのかという点については、防衛省において引き続き検討し、該当する事業があつた時点にて事務局から防衛省に対して自主的な選定を促すものとする。

3. ヒアリングの結果

当該事業について監理委員会が引き続き状況確認を行い、基本方針別表には、PBL 事業に関して民間競争入札を実施することについて引き続き検討し、平成 29 年度末までに結論を得る旨を記載する。

以 上